

新型コロナウイルスが経済にもたらす影響は中長期的かつ不可逆的な変化を伴う可能性。デジタル化、資源・環境制約の高まり、国際秩序の揺らぎ等の世界的潮流を踏まえつつ、この新常态に対応していくためには、**イノベーションの創出を通じたSociety5.0の早期実現**が不可欠。このため、1. 「**新たな日常**」への適応に繋がる**重点分野への投資等によりイノベーションを加速**するとともに、2. **自律的かつ連続的にイノベーションが生まれ出されるエコシステム**を構築する。

I. 重点分野におけるイノベーションの加速

2,681.6億円（2,094.4億円）

(1) グリーン（エネルギー・環境） 1,722.9億円（1,413.1億円）

イノベーションを産業競争力の新たな源として、「環境と成長の好循環」を実現し、世界の脱炭素化を牽引していくことが必要。

○革新的環境イノベーション戦略の実現

ービヨンド・ゼロを可能とする革新技術（水素、CCUS等）の開発、国際研究拠点強化（ゼロエミ国際共同研究センター等）、革新的技術の国際展開、東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク、グリーンファイナンスの促進 等

○循環経済への転換に向けたプラスチックの有効利用のための制度整備

(2) その他重点分野への投資 834.5億円（630.6億円）

2020年5月にとりまとめた「産業技術ビジョン2020」に基づき、グリーン分野に加えてデジタル、バイオ・医療、マテリアルの各分野への投資の推進。

① デジタル 414.6億円（298.6億円）

○次世代コンピューティング、量子、AI、センシング、半導体等のデジタル技術等の開発
○5G等の活用による製造業の企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）強化

② バイオ・医療 198.4億円（155.4億円）

○医療機器開発体制強靱化等、足元の感染症対策
○先進的な医療機器や介護福祉用具・創業の研究開発

③ マテリアル 221.5億円（176.6億円）

○デジタル、エネルギー・環境をはじめとした幅広い分野の基盤技術開発や、新産業創出・マテリアル革新に向けた新技術先導研究

II. イノベーションエコシステム強化とその基盤の整備

1,129.6億円の内数（988.2億円の内数）

(1) 未来を創るシーズの開拓やスタートアップ育成 205.4億円（116.2億円）

○若手研究者支援や、研究開発型スタートアップ支援、新日本版SBIR制度等を通して、新しい産業を生み出す担い手の創出促進、成長段階に合わせた育成支援を実施。

SBIR：Small Business Innovation Research、研究開発型スタートアップ・中小企業等によるイノベーションの創出を促進する制度

(2) オープンイノベーションの促進 64.6億円（49.2億円）

○産学融合の場の創出・支援、研究開発税制の見直し等を通して、関係者が連携し、リソースが流動的・効率的に活用されるオープンイノベーションの仕組みを構築、推進。

(3) 機動的・戦略的な国際標準化 58.4億円（49.5億円）

○ポストコロナの経済社会変化を受けた新たなルール形成の動き、新興国の台頭による主導権争いの激化等の中で、領域横断的な分野含め、国際標準化活動を強化（スマートシティ、デジタル、環境・SDGs分野等）。

(4) イノベーションを支える基盤の強化 801.2億円の内数（773.2億円の内数）

○NEDOの技術インテリジェンス機能や産業技術総合研究所（産総研）の橋渡し機能・地域拠点整備事業等の国研の体制強化。

III. 福島をはじめとする被災地の復興加速

242.9億円（47.9億円）

○廃炉の早期実現に向けた研究開発支援や、産総研の福島再生可能エネルギー研究所（FREA）における被災地企業の再生可能エネルギー関連技術シーズの開発・技術支援等の取組を通して、福島をはじめとする被災地の復興を加速。